

文教厚生常任委員会

文教厚生
常任委員会

◎平原 志保 ○鈴木てるみ 山田 龍治 仮屋 国治 新橋 実 植山 利博
下深迫孝二 宮内 博 ◎委員長 ○副委員長

ここに注目! 文教厚生常任委員会では、1件の条例改正、3件の契約、1件の陳情を審査

隼人学校給食センター 厨房機器の更新

隼人学校給食センターは、H12年4月に開設され、建築後20年が経過している。機械の老朽化による故障が著しく、年々修繕料が増大している。このような状況を改善するため、食器洗浄機1台と棚回転式食器消毒保管機2台を購入する。



隼人学校給食センター

新橋 実 議員



Q コロナ禍だが、当初の計画通りの納期で納入できるのか。

A 納期は、令和3年1月8日であるが、機械入替は、冬休みに入ってしまうと考えると、業者には、計画通り対応できると確認している。

下深迫 孝二 議員



Q 隼人の給食センターは、1日どれくらいの量を作っているのか。

A 通常1日に約3,550食を作っている。



鈴木 てるみ 議員

Q この機種を選定するにあたり、現場で働く人たちの意見というのは聞いたのか。

A 調理員から、現在使用している機械が慣れているため、同じ物がいいという意見があった。

ここに注目! 重久保育園を民営化

霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づく重久保育園の民営化に伴い、同園を廃止するために条例の改正を行う。プロポーザル方式による公募を行い、選考委員会において移管法人の選考を行い、社会福祉法人すめら福祉会を移管先として決定し協定を結んだ。

討論 私はどう考える!

植山 利博 議員

賛成



今回の条例改正は、福祉施設の民営化実施計画に基づいて保育園の民営化が進められ、その一環として今回も民営化を進めようとしている。これまで6園を民営化した結果、保育内容の充実、さまざまな保育メニューがつけ加えられて、保護者が大変喜んでいて状況である。この民営化によって近い将来、園舎が建て替えられる計画もあり、跡地についても地域住民の声を反映した形で、有効活用されることまでしっかり議論されていることから民営化は可とすべきものだと考える。

宮内 博 議員

反対



今回、保育園や養護老人ホームなどの民営化は、社会的に弱い立場の人たちの生活を保障するという自治体が行うべき政策としては逆行するものであるということを指摘する。正規職員については、本人が希望すれば、譲渡後の保育園に勤務できるということで募集要項の中で明記をされているが、同時に残された園の行方も非常に危惧するものである。保育士の方たちの身分保障の問題や非正規職員の方たちの身分保障の問題などもあり、政策の後退という点でこの重久保育園の民営化は認めるわけにいかないと考える。

総務環境常任委員会

総務環境
常任委員会

◎徳田 修和 ○松枝 正浩 山口 仁美 愛甲 信雄 木野田 誠 前島 広紀
有村 隆志 前川原 正人 ◎委員長 ○副委員長

総務環境常任委員会では、2件の条例改正の審査と1件の所管事務調査

ここに注目! 特殊勤務手当の見直し

新型コロナウイルス感染症の防疫等作業手当額4,000円以内を消防職員を対象に支給するための、霧島市職員の特殊勤務手当の条例一部改正

松枝 正浩 議員



Q 人事院規則の一部改正と同じように条例改正を行うべきでないか。またその対象となる部署とその業務内容はどのようなものであるか。

A 自治体ごとに個別具体的に条例を改正しており、県に準じているところである。消防局を対象としている。具体的な作業は、感染者の看護、感染者からの検体の採取業務、感染者の搬送、病原体の付着した物件の処理、感染者の問診や調査等を想定している。

木野田 誠 議員



Q 搬送する時点では、コロナに感染しているかわからない。このような不安要素も含め、考慮していくべきではないか。

A コロナ感染者が否かに関係なく、発熱がある方を病院に搬送した回数を対象にすると広範囲となり、手当支給することは難しい。患者の搬送を基本とし、消防職員の精神的なことも含め、今後考えていきたい。

ここに注目! 国分斎場の火葬に係る使用料の見直し

30年経過した火葬場施設の火葬料を2年間で段階的に値上げするための、霧島市火葬場の設置及び管理条例の一部改正



愛甲 信雄 議員

Q 料金を改定することで、どの程度の収入を見込んでいるのか。

A 実績算定で、令和3年度の改定分で、400万円を、令和4年度の改定分で、700万円程度の増を見込んでいる。

討論 私はどう考える!

山口 仁美 議員

賛成



供用開始から30年間は、料金が据え置かれてきている。高齢化の進展や合併に伴う対象地域の拡大等により、火葬件数が増大している状況もある。社会情勢を踏まえて、受益者負担の原則に基づき、適正な価格にすることが必要である。

前川原 正人 議員

反対



新型コロナウイルス感染症がいつ収束するのか、不安の中で、市民の暮らしは厳しい状況にある。来年度から、2段階にかけての値上げは問題がある。人の尊厳である最後の場所、火葬場の料金値上げには、賛成できない。

国へ意見書を提出しました

全国市議会議長会からの要望により、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」に対し、所管事務調査を行い、「地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。」のほか4項目について、議長名で、内閣総理大臣、ほか関係大臣へ意見書の提出を行いました。